



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,005	10.2	234	15.1	256	2.4	176	9.9
2023年3月期第1四半期	5,447	52.3	203	28.5	250	49.3	160	38.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 177百万円 (9.1%) 2023年3月期第1四半期 162百万円 (37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.48	16.45
2023年3月期第1四半期	15.00	14.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,566	2,821	42.7
2023年3月期	6,861	2,824	40.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,803百万円 2023年3月期 2,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	19.00	—	13.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当6円00銭（会社設立10周年記念配当）

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,400	22.5	1,400	16.0	920	13.9	85.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	10,822,800株	2023年3月期	10,822,800株
2024年3月期1Q	94,481株	2023年3月期	94,481株
2024年3月期1Q	10,728,319株	2023年3月期1Q	10,721,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、日経平均株価が30年ぶりの高値水準となるなど、景気好転への期待感が高まりました。その一方、物価・サービス価格の上昇や為替相場の円安進行など景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の物流市場は、「コロナ緩和」を受け企業間の荷動きが回復し、また貿易（輸出入）活動が正常化するなど明るい兆しが見え始めました。その一方、ガソリンや軽油といった燃料費の高止まりが続く中、採用コストを含めた人件費や運賃などの費用負担が増加するなど、物流各社の業績を大きく押し上げるまでには至りませんでした。

また、トラックドライバーの残業時間の上限が規制される「2024年問題」により、物流各社の経営を圧迫する可能性があるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」、の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」の事業拡大にも努めてきました。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けや流通業向けの既存の物流センター運営受託業務が堅調に推移したほか、埼玉県久喜市や三重県桑名郡、大阪府茨木市に新たに事業所を開設するなど事業規模の拡大に努めました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業において、東京、名古屋、大阪、仙台の各サービス拠点での営業強化により、取引社数（荷主および実運送会社）および成約件数（マッチング件数）の拡大に取り組みました。実運送の領域では、EC案件を中心とした拠点間輸送（幹線輸送）業務の拡販、家電量販店向けEC商品配送といったラストワンマイル配送業務において、受託する配送対象エリアや商品カテゴリーの拡大を進めました。

「国際物流サービス」では、海外代理店網を通じて輸出入関連業務の営業開拓を進める一方、事業拡大に向けた新たな地域や商材などのターゲット領域の検討に着手しました。

「その他サービス」では、グループ会社である日本システムクリエイティブ株式会社を通じた情報システム開発事業や技術者派遣事業の拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,005,124千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益234,137千円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益256,386千円（前年同四半期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益176,805千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

#### ① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、既存の各事業所において、生産性の良化に努めました。また、3PLサービス強化の一環として、自社運営倉庫（埼玉県久喜市）が新たに稼働しました。さらに、サプライチェーン改革の1つの手法として近年拡大している「センター前センター」業務を「茨木彩都事業所」（大阪府茨木市）にて受託したほか、「弥富木曾岬事業所」（三重県桑名郡）にて庫内オペレーションの運営を受託し、採用教育に積極的に投資しました。

一方、輸配送事業の領域では、配車プラットフォーム事業の取引社数および成約件数が大幅に伸長しました。拠点間輸送ではEC需要に対して積極的な営業を展開するとともに、燃料費高騰やドライバー確保への対応策として運賃見直しにも取り組みました。ラストワンマイル配送では受託対象エリアや受託商品カテゴリーの拡大のほか、「空港配送サービス」といった新たなサービスもスタートしました。

その結果、当セグメントの売上高は5,457,581千円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益については新規事業所の開設や採用教育に積極投資した結果198,625千円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカー向けセンター、大手流通業向けセンターといった既存受託案件に加え、自社運営倉庫の増床、新規開設事業所での請負業務や人材派遣業務などが業績拡大に寄与しました。その結果、売上高は3,689,082千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

ii トランスポートサービス

東京、大阪、名古屋の主要拠点を中心に、配車プラットフォーム事業の取引社数および成約件数が大幅に増加しました。輸送領域では、拠点間輸送案件の積極的な受託、燃料費高騰やドライバー不足を背景としたルートや運賃の見直しなども進めました。ラストワンマイル領域では、対象配送エリアや受託商品カテゴリーの拡大、新サービスの提供などが奏功し、貨物の取扱件数が伸長しました。その結果、売上高は1,768,498千円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、新規取引先の開拓などに取り組む一方、ターゲット領域の見直しなどに取り組みました。その結果、当セグメントの売上高は178,255千円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

③ その他

その他サービス事業としては、グループ会社である日本システムクリエイティブ株式会社を通じて、情報システム開発サービスや技術者派遣サービスの拡販に取り組みました。その結果、当セグメントの売上高369,286千円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ295,446千円減少し、6,566,362千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が289,789千円増加する一方、現金及び預金が557,947千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ292,249千円減少し、3,744,610千円となりました。これは主に未払費用が226,527千円増加する一方、未払法人税等が299,481千円、流動負債のその他に含まれる未払金が142,639千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,197千円減少し、2,821,752千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属すること四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、2023年5月10日発表の「2023年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,506,621	1,948,673
受取手形及び売掛金	2,487,167	2,776,956
商品	3,079	1,702
貯蔵品	2,881	2,637
未収還付法人税等	3,131	—
その他	94,502	101,051
貸倒引当金	△2,921	△2,897
流動資産合計	5,094,461	4,828,125
固定資産		
有形固定資産	647,793	646,583
無形固定資産		
のれん	210,872	204,613
その他	145,270	143,890
無形固定資産合計	356,142	348,503
投資その他の資産		
投資有価証券	69,830	46,144
敷金及び保証金	398,361	401,134
その他	295,219	295,871
投資その他の資産合計	763,411	743,149
固定資産合計	1,767,347	1,738,237
資産合計	6,861,809	6,566,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,055,724	1,151,093
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	277,395	208,665
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	701,297	927,824
未払法人税等	382,868	83,386
未払消費税等	365,435	276,953
賞与引当金	51,160	66,903
その他	463,667	354,616
流動負債合計	3,317,548	3,074,441
固定負債		
長期借入金	327,107	297,675
退職給付に係る負債	2,694	2,954
繰延税金負債	97,966	96,962
役員退職慰労引当金	54,852	56,739
資産除去債務	6,233	6,239
その他	230,457	209,597
固定負債合計	719,311	670,168
負債合計	4,036,859	3,744,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	245,048	248,999
利益剰余金	2,267,798	2,272,951
自己株式	△45,548	△45,548
株主資本合計	2,793,821	2,802,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,802	986
その他の包括利益累計額合計	1,802	986
非支配株主持分	29,325	17,840
純資産合計	2,824,949	2,821,752
負債純資産合計	6,861,809	6,566,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,447,308	6,005,124
売上原価	4,930,856	5,500,334
売上総利益	516,452	504,789
販売費及び一般管理費	313,018	270,651
営業利益	203,433	234,137
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	532	838
固定資産売却益	44,309	10,722
投資有価証券売却益	—	6,659
助成金収入	—	5,637
雑収入	5,584	729
営業外収益合計	50,431	24,590
営業外費用		
支払利息	2,238	2,028
和解金	900	—
雑損失	284	313
営業外費用合計	3,422	2,342
経常利益	250,442	256,386
税金等調整前四半期純利益	250,442	256,386
法人税等	88,697	78,324
四半期純利益	161,744	178,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	1,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,830	176,805



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	161,744	178,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779	△815
その他の包括利益合計	779	△815
四半期包括利益	162,524	177,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,610	175,990
非支配株主に係る四半期包括利益	914	1,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社であるファイズトランスポートサービス株式会社と株式会社中央運輸は、2023年7月3日開催の各社取締役会において2023年10月1日を効力発生日として、ファイズトランスポートサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社中央運輸を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	ファイズトランスポートサービス株式会社
事業の内容	貨物自動車運送業等
被結合企業の名称	株式会社中央運輸
事業の内容	貨物自動車運送業等

(2) 企業結合の目的

経営資源の集中と業務効率化を図り、収益の安定と企業価値向上を企図するものであります。

(3) 企業結合日

2023年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

ファイズトランスポートサービスを存続会社、株式会社中央運輸を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

ファイズトランスポートサービス株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。